

食料品の 消費税ゼロで 物価高対策



野田佳彦代表からのメッセージ

4月は4,000品目の食料品の値上げ、まさに値上げラッシュでありましたし、エンゲル係数も43年ぶりの高い水準であるということを考えると、今を生きる人たちの暮らしも当然大事であります。国難ともいえるべきトランプ関税の影響が世界経済に大きな影響を及ぼし、民のかまどから煙が立たなくなる、消えてしまうという可能性もありえることへの備えも含めて、臨時・時限的な措置として食料品の消費税ゼロ%へと消費税を減税します。

今回も財源はきちんと明示しなければいけないと考えています。赤字国債に頼ることなく、地方財政にも未来世代にも負担を及ぼさないように、財源を確保します。

現在の物価高対策に対する超短期的な政策も極めて重要であると考えています。すでにパッケージとして中小企業の資金繰り支援や、ガソリン税暫定税率廃止等の法案も提出していますので、加えて何らかの給付措置も考えていきます。

**目指すは給付付き税額控除、臨時・時限的な措置として
消費税ゼロ%の導入、その前の超短期的な対策、
いずれも財源を明示して制度設計をしてまいります。**

4月25日の代表記者会見より抜粋



立憲民主党 立憲民主編集部

〒100-0014
東京都千代田区永田町 1-11-1
三宅坂ビル7F
Tel.03-3595-9988

立憲民主党公式SNS

フォローをお願いします!



X (旧Twitter)

@CDP2017



LINE

@rikken



YouTube

rikkenminshu



instagram

cdp2019.jp

地域の立憲民主党はこちら

コメの値段が2倍になるような物価高。そこへトランプ関税で、この先わたしたちの

暮らしはどうなる？

今すぐ物価高対策、 今こそトランプ対策

1 ガソリン減税・軽油減税

法案
提出済

ガソリン価格、
軽油価格の引き下げを
7月から実施

ガソリン価格引き下げ	25円/L ↓
軽油価格引き下げ	17円/L ↓

2 中小企業の資金繰り支援等 (トランプ関税対策 第1弾)

- ・ 金融モラトリアム法の復活、ゼロゼロ融資の再開など
中小企業や製造業の資金繰りを支援
- ・ 雇用調整助成金の要件を緩和

3 コメなど食料品価格の引き下げ

- ・ 備蓄米放出方法の改善。中長期的には農地に着目した直接支払制度の創設
- ・ 学校給食の無償化
- ・ 食料品の価格高騰対策

法案
提出済

4 物価高を上回る収入増を実現

法案
提出済

- ・ 中小企業の社会保険料負担軽減

法案
提出済

- ・ 年収が130万円を超えて社会保険料徴収が始まっても
手取りが増えるよう支援金を給付

法案
提出済

- ・ 介護・障害福祉施設で働く人の処遇改善
- ・ 保育士・幼稚園教員の処遇改善